

小選挙区比例代表並立制における政党・候補者の得票動向

森 裕 城

一 はじめに

衆議院の選挙制度として小選挙区比例代表並立制が導入されて以降、一九九六年、二〇〇〇年、二〇〇三年と三回の総選挙が行われた。この三回の選挙を振り返って言えることは、一回の選挙でどの政党が勝利したかを一義的に決めることが難しくなっている、という点である。

まず、小選挙区と比例代表の選挙結果の傾向が一致しないという問題がある。○三年総選挙では、ついに両制度で第一党が食い違うという現象が起こった。表1にあるように、比例の第一党は民主党、小選挙区の第一党は自民党である。これでは、有権者がどちらの政党に政権を委ねようとしたかを判断できない。

話をひとつの政党に限っても、両制度間で異なった傾向の結果が出ることは珍しくない。たとえば○三年総選挙の自民党は、両制度の結果をトータルで見ると、前回選挙よりも議席を増やしている（二三三→二三七）。しかし、比

表1 主要政党の選挙結果（1996—2003）

比例代表				小選挙区					
	1996	2000	2003		1996	2000	2003		
投票率	59.62	62.45	59.81	投票率	59.65	62.49	59.86		
有効投票率	56.89	59.55	57.77	有効投票率	57.87	60.62	58.20		
無効率（分母：有権者数）	2.73	2.90	2.04	無効率（分母：有権者数）	1.78	1.87	1.66		
無効率（分母：投票者数）	4.58	4.64	3.42	無効率（分母：投票者数）	2.98	3.00	2.77		
自民党	相対得票率 絶対得票率 獲得議席	32.76 18.64 70	28.31 16.86 56	34.96 20.19 69	自民党	相対得票率 絶対得票率 当選者数 候補者数	38.63 22.35 169 288	40.97 24.84 177 271	43.85 25.52 168 277
民主党	相対得票率 絶対得票率 獲得議席	16.10 9.16 35	25.18 14.99 47	37.39 21.60 72	民主党	相対得票率 絶対得票率 当選者数 候補者数	10.62 6.14 17 143	27.61 16.74 80 242	36.66 21.34 105 267
公明党	相対得票率 絶対得票率 獲得議席		12.97 7.72 24	14.78 8.54 25	公明党	相対得票率 絶対得票率 当選者数 候補者数	2.02 1.23 7 18	1.49 0.87 9 10	
社民党	相対得票率 絶対得票率 獲得議席	6.38 3.63 11	9.36 5.58 15	5.12 2.96 5	社民党	相対得票率 絶対得票率 当選者数 候補者数	2.19 1.27 4 43	3.80 2.31 4 71	2.87 1.67 1 62
共産党	相対得票率 絶対得票率 獲得議席	13.08 7.44 24	11.23 6.69 20	7.76 4.48 9	共産党	相対得票率 絶対得票率 当選者数 候補者数	12.55 7.27 2 299	12.08 7.32 0 300	8.13 4.73 0 300
保守党	相対得票率 絶対得票率 獲得議席		0.41 0.25 0		保守党 (2000)	相対得票率 絶対得票率 当選者数 候補者数	2.02 1.23 7 16	1.33 0.77 4 11	
自由党	相対得票率 絶対得票率 獲得議席		11.01 6.56 18		保守新党 (2003)	相対得票率 絶対得票率 当選者数 候補者数	3.37 2.04 4 61		
新進党	相対得票率 絶対得票率 獲得議席	28.04 15.95 60			自由党	相対得票率 絶対得票率 当選者数 候補者数	27.97 16.19 96 235		

※ 定数は、小選挙区300、比例代表180（96年は200）。

表2 小選挙区票と比例票の乖離

	1996	2000	2003
自民党	1.24	1.59	1.36
民主党	1.07	1.28	1.07
公明党		1.87	2.07
社民党	1.48	1.24	1.74
共産党	0.98	1.09	1.05
新進党	1.21		

・数値は、小選挙区票合計を比例票合計で除したものの。
 ・小選挙区と比例代表の両方で当該政党に投票できる条件があった地域を取り出して算出した。

例代表と小選挙区を個別に見ると、比例代表では議席が増加（五六↓六九）しているのに対し、小選挙区では減少（一七七↓一六八）という結果になっている。この結果は、比例での苦戦を小選挙区での議席増で補填するという〇〇年総選挙の構図と逆の展開であり、〇三年総選挙では小選挙区での不振が比例代表での復調によって補填された形になっている。

ここで小選挙区と比例代表という二つの制度における選挙結果がどの程度乖離しているかを確認しておきたい。両制度間の選挙結果の乖離を扱うにあたっては、各政党の比例代表一ブロックへの名簿提出状況、三〇〇小選挙区への候補者擁立状況に注意しなければならない。乖離の度合を厳密に測るには、分析対象を「比例代表と小選挙区の両方で当該政党が候補者を出している地域」のみに限定するのが好ましいだろう。表2は、有権者が当該政党に対して小選挙区と比例代表の両方で投票できる条件にあった地域を取り出して、「小選挙区候補者得票の合計／比例代表政党得票の合計」を計算したものである。数値が一を超える場合は、小選挙区得票が比例代表得票を上回っていることになる。ここでは九六年の共産党を除いて、すべての政党が一を超えている（すなわち小選挙区の得票が多い）ことと、その数値は連続する選挙でありながら、かなりの程度変動することを確認しておきたい。

この他の問題として、選挙のたびに政党の離合集散、候補者の党籍離脱・鞍替えが発生し、過去の選挙結果との比較が難しいという点が挙げられる。同一政党であっても小選挙区の候補者擁立数変動するなどの問題があり、単純な得票数・率の比較もできない。比例代表の定数削減（〇〇年総選挙から定数が一八〇になっている）、小選挙区の区割変更（〇三年総選挙前に六八選挙区で区割りの変更があった）もあり、こうした制度変更も分析を難しくしている。また、自民党と公明党の選挙協力関係が定着してきており、自民党が何によって勝利したかで選挙研究者の議論が分かれてしまうという問題を挙げることまでできる。

このような問題に対処するためには、一回の総選挙における結果をいくつかの局面に分解し、それぞれの局面について、各種の選挙指標の変動を的確に測定していくことが重要となろう。どのような局面に着目すればよいか？ 問題になるが、①投票率の動向、②比例代表における「連動効果」、③小選挙区における接戦度の相違、④公明党の選挙協力効果、といった点が、最低限押さえるべきポイントであると考えられる。そこで以下では、これらの点について、自民党と民主党の二大政党を中心に、選挙結果を検討していくことにしたい。^①

二 投票率の動向と選挙結果

(1) 浮動票効果仮説と逆効果仮説

ある一回の選挙の結果を分析する場合は、①選挙結果の空間的な分布にどのような特徴が見られるか、②過去の選挙と比べて今回の結果にどのような変化（あるいは連続性）が見られるか、を確認することから始めるのが一般的で

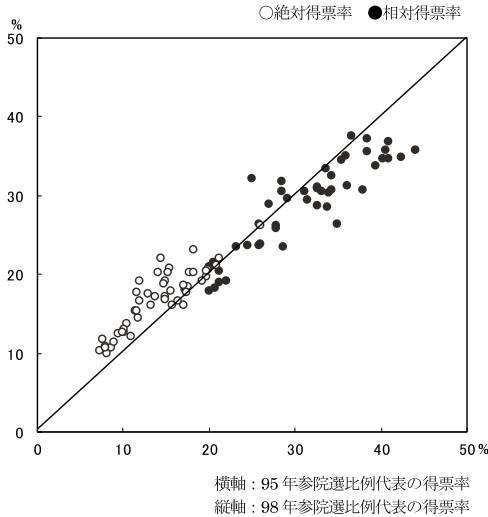
ある。①と②では、②の方がデータの扱いが難しいように思われる。過去の選挙と比較するといっても、その比較対象をどの選挙にするかで判断に迷うからである。少なくとも時間的な近さ、選挙制度の同一性、政治状況の連続性、投票率の高低を考慮した比較が必要となる。

新制度導入後、衆議院総選挙は三回あった。この三回は時間的に近く、選挙制度もほぼ同一であり（比例における定数削減、小選挙区における区割の変更があったことには注意が必要）、政治状況も自民党中心の連立政権下の選挙ということで大枠としては連続性がある。問題となるのは、投票率である。

投票率の変動は選挙結果に多大な影響を与える。そして、投票率の上昇（あるいは低下）が有利になる政党もあれば、不利になる政党もある。^③八〇年代においては、投票率の上昇は自民党に有利に働く傾向があった（浮動票効果仮説）。しかし、九〇年代になると、それ以前とは逆に自民党に不利に働く（浮動票逆効果仮説）と指摘されるようになった。

水崎節文は、自民党が惨敗した八九年参議院選挙を素材に、九二年の論文で以下のような「浮動票逆効果モデル」を提示している。^④投票率の上昇という条件のもとで、前回自民党に投票した人が今回もすべて自民党に投票し、新しく投票に参加した人がすべて自民党以外に投票したと仮定すると、有権者数が変わらなければ自民党の絶対得票率は同値となるが、相対得票率は低下する。この場合、横軸を前回選挙、縦軸を今回選挙とする二次元のグラフにおいて、細分化された地域票ごとに絶対得票率を○印で、相対得票率を●印でプロットすれば、○印は対角線上に点在し、●印は対角線より下方に点在することになる。これが「浮動票逆効果モデル」である。さらに、前回自民党に投

図1 参議院選挙の比例代表における自民党得票率の変化
(95年と98年：都道府県単位)



票しながら今回は他党に離反する傾向が出てくれば、●印だけでなく、○印も対角線より下方にプロットされる。これを「離反・反逆モデル」と呼ぶ。八九年参議院選挙では、都市型選挙区においては「浮動票逆効果モデル」の傾向が強く、自民党の農政に反発した農村型選挙区においては「離反・反逆モデル」が顕著であった。

こうしたモデルは、当時の消費税・リクルート事件・農産物自由化といういわゆる三点セットがたまたま自民党に不利に作用したという「一過性」のものだとの批判を受けたことがあった。⁵⁾しかし、自民党の支持層が次第に建設業・農業団体等の限られたセクターに凝集しつつある中で行われた九八年参議院選挙で、過去最低の投票率であった九五年参議院選挙との対比においてそれは鮮やかに再生された。図1は、このときの比例代表における得票変動を图示したのだが、絶対得票率と相対得票率が「浮動票逆効果モデル」で想定された分布をとっているのがわかる。こ

の傾向が継続する中で行われたのが〇〇年総選挙であり、投票率の動向が森自民党の不振にどのようなつながったかが注目された。

ところが、小泉政権誕生直後の〇一年参議院選挙では、投票率の上昇が自民党の大勝につながった。^⑥このような傾向が継続するのだろうか、「小泉ブーム」が続いているのだろうか注目されていた中で行われたのが〇三年総選挙であったといえよう。

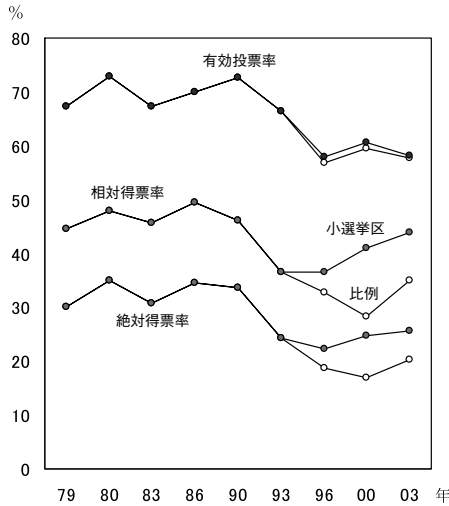
(2) データの検討

選挙結果を分析する際に、このような投票率変動の問題をどのように処理すればよいだろうか。得票集計データを分析する場合は、①最近の選挙の中で投票率が一番低い選挙を基準として、②その基準となる選挙と比べて当該選挙の投票率が上昇したかどうか、③上昇した場合はその増量分がどの政党に向かったかを確認するのが一つの方法である。少なくとも、直前の選挙だけを基準にしてしまうのは、避けなければならない。

図2は、八〇年代以降の総選挙における有効投票率と自民党の得票率の動向を示したものである。ここで有効投票率を用いるのは、投票率そのものよりも、投票総数から無効票などを除いた有効投票数を基礎とした有効投票率を用いる方が、現象を正確に把握できるからである。特に新制度導入以降、無効票の規模が大きくなっているので、以下ではすべてこの数値を使用する。

まず、近年の総選挙で有効投票率が低かった選挙を探すと、新制度導入後初の選挙である九六年がこれに当る。九

図2 総選挙における有効投票率と自民党得票率の推移

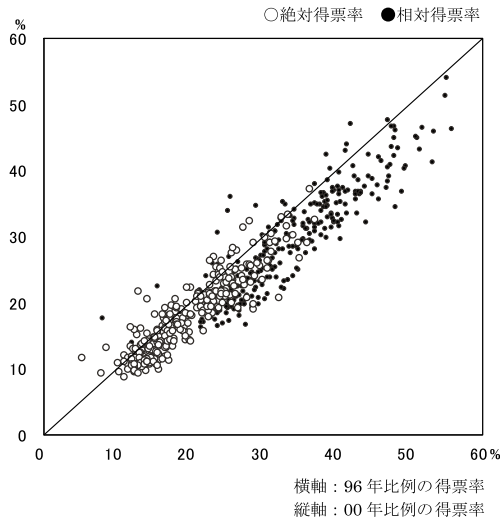


六年総選挙は、投票率が過去最低を記録した選挙であり、比較の基準としては最適であろう。

次に、並立制になってからの得票率の動向だが、図2を見てわかるように、小選挙区と比例代表では、まったく異なった軌跡を描いている。現在までのところ、小選挙区の方では投票率の上下に関係なく自民党の得票率は上昇している。これは自民党の各候補者が各選挙区で支持を上昇させているということもあるが、むしろ、小選挙区における候補者数の減少、有力候補者への票の集中にともなう現象として見るべきであり、小選挙区の分析と題する後節で扱うことにする。

有効投票率の動向と選挙結果に明白な関係が見て取れるのは、比例代表の方である。九六年総選挙の有効投票率を基準に〇〇年選挙を見ると、〇〇年では投票率は二・七ポイント上昇している。そして、自民党の相対得票率はマイナス四・五ポイント変化している。しかし、絶対得票率の

図3 自民党得票率の変化（96年と00年：300小選挙区単位）



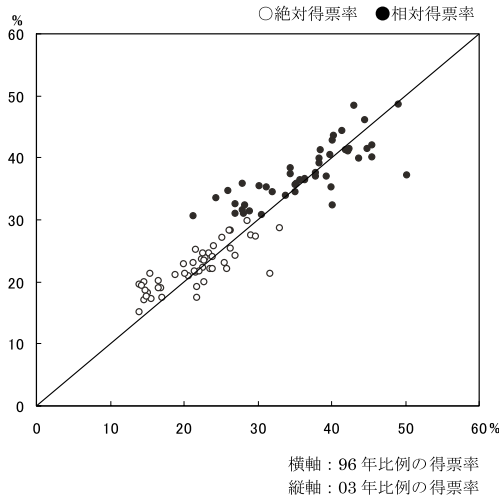
変化はマイナス・八ポイントにとどまっており、浮動票逆効果の傾向を示しているといえよう。

この数値の意味するところを視覚的にとらえるために、小選挙区三〇〇を単位として先述のグラフを作成してみたものが図3である。絶対得票率の○印はほぼ対角線上および対角線の下方に点在し、相対得票率の●印は対角線の下方に離れて点在している。^⑦すなわち、〇〇年総選挙の比例代表における自民党の敗北は、基礎票の減少によるものというよりは、増加した投票者が対抗政党に流れたためにもたらされたものであった。^⑧

それでは、〇三年の総選挙はどうだろうか。まず全国集計の表1、図2を見ると、九六年と比して、有効投票率の上昇が認められる。そして、自民党の相対、絶対得票率も上昇している。

図4は、都道府県単位で自民党得票率の変化を見たものである（九六年と〇三年の比較）。図3のように、小選挙区

図4 自民党得票率の変化 (96年と03年：都道府県単位)

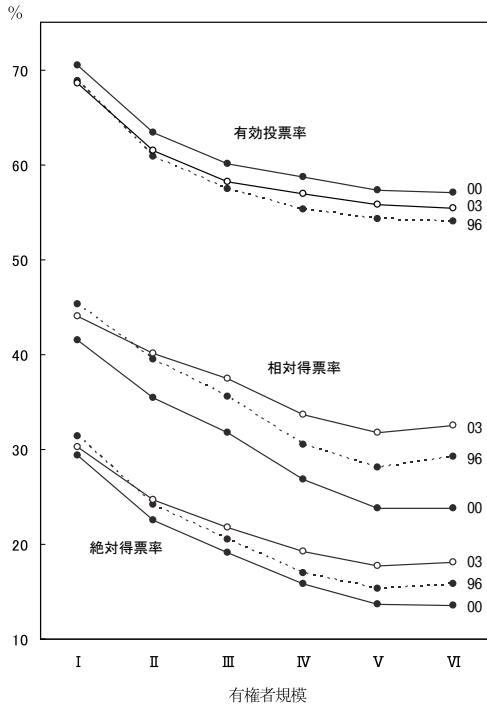


単位での検討を試みたいところであるが、〇三年総選挙前に六八選挙区で区割変更が行われているため、ここでは都道府県単位のデータを使用して図を作成した。九六年と〇〇年にかけての変化を表した図3との比較で見ると、絶対得票率、相対得票率の両方が、全体として対角線の上方にプロットされていることを確認できる。

例外地域もあるが、少なくとも〇〇年総選挙に見られた浮動票逆効果現象とは異なったパターンが選挙結果にあらわれていることは間違いない。〇一年参議院選挙で見られた浮動票効果現象が、〇三年総選挙でも継続しているかという点でいえば、それはかろうじて継続していたといえるだろう。

以上の論点を、さらに市区町村レベルにおける有権者規模との関連で分析してみたい。図5は、全国約三四〇〇の市区町村を有権者規模によって六つに分割し、それぞれのグループにおける有効投票率、自民党得票率の平均値を算出した結果である。有権者規模は、一万人未満をⅠ、一万人以上三万人未満をⅡ、三万人以

図5 有権者規模と比例代表の有効投票率、自民党得票率



上五万人未満をⅢ、五万人以上一〇万人未満をⅣ、一〇万人以上三〇万人未満をⅤ、三〇万人以上をⅥとしている。なお、一つの市や区でありながら、選挙区の区割りにおいて分割された地域については、その分割地域の有権者数ではなく、分割地域が属する市区全体の有権者数によって分類を行っている。

まず有効投票率を見ると、九六年に比べて〇〇年は全体に上昇しているが、有権者規模が大きな地域ではその程度がより大きくなっている。〇三年の場合は、有権者規模が小さい地域では九六年と同じ水準にあるが、有権者規模が大きい地域では上昇している。

全国集計のデータで見ていると、このような相違は見過ごされてしまう局面であるといえよう。⁽⁹⁾

次に自民党の得票率の変化を見ると、九六年から〇〇年にかけての得票率低下は、絶対得票率よりも相対得票率の方が大きく、浮動票逆効果の傾向が明瞭にあらわれている。相対得票率の低下の程度が、有権者規模の大きな地域で相対的に大きいことも確認できる。

九六年から〇三年の得票率の変化は一律ではなく、有権者規模が小さい地域では停滞し、有権者規模が大きい地域では上昇している。都市部における投票参加の増大が、自民党に有利に働いたことを推測させる結果である。¹⁰⁾

三 比例代表の分析

以下では、比例代表部分の分析、小選挙区部分の分析を、節を分けて別個に行っていきたい。本節では、比例代表部分の検討を行う。¹¹⁾

(1) 有権者規模別にみた集票力

有権者が政党に投票することになっている比例代表の結果は、各政党の基礎的集票力を示していると考えられることができる。各政党の基礎的集票力を把握する際は、投票率の増減に影響を受ける相対得票率ではなく、有権者を分母とした絶対得票率を使用するのがよいだろう。表3は、前節と同様に、全国の市区町村を有権者規模によって六つに分割し、それぞれのグループにおける各政党の絶対得票率の平均値を算出したものである。

比例代表部分の過去三回分の結果を比較してみると、民主党の躍進が注目される。民主党は、すでに〇〇年の段階

表3 有権者規模別にみた主要政党の集票力（1996年総選挙）

自民党	比例全体	地域数	候補者有	地域数	候補者無	地域数	小選挙区	地域数
I	31.33	1840	31.68	1766	22.89	74	39.14	1766
II	24.14	839	24.31	806	19.95	33	31.12	806
III	20.44	221	20.56	209	18.44	12	26.54	209
IV	16.90	221	17.14	212	11.41	9	21.44	212
V	15.32	213	15.42	206	12.49	7	18.82	206
VI	15.85	51	15.89	49	14.93	2	19.17	49
新進党	比例全体	地域数	候補者有	地域数	候補者無	地域数	小選挙区	地域数
I	17.46	1840	19.83	1228	12.69	612	24.81	1228
II	16.88	839	18.89	564	12.77	275	26.37	564
III	16.42	221	17.82	164	12.37	57	22.23	164
IV	15.71	221	16.28	180	13.19	41	18.89	180
V	15.27	213	15.67	186	12.57	27	18.60	186
VI	15.39	51	16.15	40	12.63	11	18.98	40
民主党	比例全体	地域数	候補者有	地域数	候補者無	地域数	小選挙区	地域数
I	7.49	1840	12.78	517	5.42	1323	15.39	517
II	7.63	839	11.43	242	6.09	597	13.75	242
III	7.57	221	10.11	65	6.51	156	11.16	65
IV	8.95	221	11.22	93	7.31	128	11.88	93
V	10.28	213	11.93	134	7.48	79	12.95	134
VI	9.76	51	10.69	34	7.91	17	10.99	34
社民党	比例全体	地域数	候補者有	地域数	候補者無	地域数	小選挙区	地域数
I	4.23	1685	6.71	300	3.69	1385	10.66	300
II	4.08	801	7.00	123	3.55	378	10.71	123
III	4.01	214	7.51	31	3.41	183	11.89	31
IV	3.77	214	6.50	29	3.34	185	10.39	29
V	3.69	200	5.25	29	3.42	171	6.26	29
VI	3.65	51	6.54	6	3.27	45	12.34	6
共産党	比例全体	地域数	候補者有	地域数	候補者無	地域数	小選挙区	地域数
I	5.70	1840	5.68	1827	7.74	13	5.00	1827
II	6.08	839	6.06	835	10.32	4	5.86	835
III	6.58	221	6.53	219	11.82	2	6.40	219
IV	7.88	221	7.89	219	7.31	2	8.13	219
V	8.16	213	8.06	213	0.00	0	8.10	213
VI	7.82	51	7.82	51	0.00	0	7.59	51
さきがけ	比例全体	地域数	候補者有	地域数	候補者無	地域数	小選挙区	地域数
I	1.57	1060	8.95	108	0.74	952	22.59	117
II	1.21	475	6.03	43	0.73	432	19.60	43
III	1.47	138	9.00	13	0.69	125	18.46	13
IV	1.16	128	5.60	13	0.66	115	15.81	13
V	0.98	92	4.03	7	0.73	85	11.21	8
VI	0.63	25	0.00	0	0.63	25	9.82	1
新社会	比例全体	地域数	候補者有	地域数	候補者無	地域数	小選挙区	地域数
I	1.45	1840	3.79	203	1.16	1637	5.62	203
II	1.07	839	2.27	74	0.95	765	3.97	74
III	1.08	221	3.22	19	0.88	202	4.36	19
IV	0.95	221	1.80	31	0.81	190	3.04	31
V	0.94	213	1.64	32	0.82	181	2.93	32
VI	0.76	51	0.97	8	0.72	43	1.41	8

※ 有権者規模は次の通り。

I：1万人未満 II：1万人以上3万人未満 III：5万人以上10万人未満

IV：10万人以上30万人未満 V：10万人以上30万人未満 VI：30万人以上

※ 1996年総選挙における地域数は3385（3370市区町村＋分割地域15）。1つの市や区でありながら選挙区の区割において分割されている地域は、分割された地域が属する市区の有権者数を基準にして計算処理を行った。

※ 比例代表の名簿提出状況は次のとおり

自民11 新進11 民主11 社民10 共産11 さきがけ5 民改連1 自連合7 新社会11

表3 有権者規模別にみた主要政党の集票力（2000年総選挙）

自民党	比例全体	地域数	候補者有	地域数	候補者無	地域数	小選挙区	地域数
I	29.36	1821	29.57	1753	23.84	68	44.65	1753
II	22.55	834	22.90	787	16.67	47	35.25	787
III	19.12	225	19.37	207	16.29	18	30.78	208
IV	15.81	228	16.49	197	11.52	31	26.25	196
V	13.66	222	14.11	193	10.65	29	23.23	193
VI	13.57	53	13.91	47	10.91	6	22.91	47
民主党	比例全体	地域数	候補者有	地域数	候補者無	地域数	小選挙区	地域数
I	13.22	1821	15.30	1185	9.35	636	19.65	1185
II	13.89	834	15.22	628	9.86	206	19.57	628
III	13.60	225	14.93	154	10.72	71	18.30	155
IV	15.24	228	16.02	190	11.31	38	20.58	189
V	15.97	222	16.48	198	11.74	24	21.50	198
VI	15.08	53	15.81	45	11.01	8	19.87	45
公明党	比例全体	地域数	候補者有	地域数	候補者無	地域数	小選挙区	地域数
I	8.95	1821	7.50	8	8.95	1813	44.04	8
II	7.53	834	8.33	9	7.53	825	22.27	9
III	7.36	225	9.33	2	7.34	223	28.88	2
IV	7.61	228	10.25	16	7.42	212	19.59	16
V	7.61	222	9.83	22	7.36	200	18.42	22
VI	8.14	53	10.51	6	7.83	47	17.48	6
社民党	比例全体	地域数	候補者有	地域数	候補者無	地域数	小選挙区	地域数
I	5.89	1821	9.13	445	4.84	1376	11.78	445
II	5.83	834	9.01	191	4.89	643	12.00	191
III	6.18	225	10.18	53	4.95	172	14.87	53
IV	5.41	228	8.37	34	4.89	194	11.29	34
V	5.42	222	7.30	49	4.89	173	7.92	49
VI	5.30	53	6.89	17	4.55	36	8.70	17
共産党	比例全体	地域数	候補者有	地域数	候補者無	地域数	小選挙区	地域数
I	5.12	1821	5.12	1821	0.00	0	4.99	1821
II	5.42	834	5.42	384	0.00	0	5.57	384
III	5.89	225	5.89	225	0.00	0	6.30	226
IV	7.06	228	7.06	228	0.00	0	8.10	227
V	7.30	222	7.30	222	0.00	0	8.23	222
VI	7.03	53	7.03	53	0.00	0	7.58	53
自由党	比例全体	地域数	候補者有	地域数	候補者無	地域数	小選挙区	地域数
I	6.84	1821	10.51	298	6.12	1523	11.82	298
II	7.12	834	12.37	147	5.99	687	13.19	147
III	6.87	225	10.38	54	5.76	171	11.13	54
IV	6.40	228	9.11	47	5.70	181	11.15	47
V	6.24	222	7.95	51	5.73	171	7.24	51
VI	6.30	53	8.50	11	5.73	42	8.57	11
保守党	比例全体	地域数	候補者有	地域数	候補者無	地域数	小選挙区	地域数
I	1.15	314	7.56	35	0.35	279	42.19	49
II	1.05	188	4.74	26	0.46	162	18.68	35
III	1.06	55	4.77	8	0.43	47	28.89	12
IV	0.65	105	2.59	13	0.38	92	21.89	14
V	0.53	90	1.61	14	0.33	76	16.48	16
VI	0.49	28	1.62	2	0.40	26	21.15	3

※ 有権者規模は次の通り。

I：1万人未満 II：1万人以上3万人未満 III：5万人以上10万人未満

IV：10万人以上30万人未満 V：10万人以上30万人未満 VI：30万人以上

※ 2000年総選挙における地域数は3383（3368市区町村＋分割地域15）。1つの市や区でありながら選挙区の区割において分割されている地域は、分割された地域が属する市区の有権者数を基準にして計算処理を行った。

※ 比例代表で保守党が名簿を提出したのは3ブロックのみ。残りの政党は、全ブロックで提出している。

表3 有権者規模別にみた主要政党の集票力（2003年総選挙）

自民党	比例全体	地域数	候補者有	地域数	候補者無	地域数	小選挙区	地域数
I	30.25	1777	30.19	1687	31.38	90	42.35	1687
II	24.70	820	24.78	774	23.41	46	33.62	774
III	21.77	227	21.82	214	20.97	13	30.25	215
IV	19.22	235	19.50	210	16.92	25	26.46	209
V	17.76	236	17.86	215	16.74	21	23.99	215
VI	18.04	50	18.35	46	14.48	4	25.21	46
民主党	比例全体	地域数	候補者有	地域数	候補者無	地域数	小選挙区	地域数
I	20.10	1777	21.23	1351	16.51	426	21.38	1351
II	20.79	820	21.73	667	16.70	153	22.82	667
III	20.54	227	21.41	184	16.81	43	22.82	185
IV	22.04	235	22.28	223	17.61	12	24.19	222
V	22.24	236	22.51	224	17.25	12	24.51	224
VI	21.40	50	21.63	46	18.68	4	23.17	46
公明党	比例全体	地域数	候補者有	地域数	候補者無	地域数	小選挙区	地域数
I	10.40	1777	15.71	7	10.38	1770	31.58	7
II	8.64	820	9.03	2	8.64	818	27.34	2
III	8.33	227	0.00	0	8.33	227	0.00	0
IV	8.33	235	11.99	10	8.17	225	24.84	10
V	8.30	236	11.66	13	8.11	223	23.88	13
VI	8.82	50	13.32	3	8.53	47	25.88	3
社民党	比例全体	地域数	候補者有	地域数	候補者無	地域数	小選挙区	地域数
I	3.86	1777	6.57	445	2.95	1332	11.37	445
II	3.45	820	6.10	176	2.73	344	11.45	176
III	3.48	227	6.05	58	2.60	169	12.19	58
IV	2.73	235	4.83	38	2.32	197	8.81	38
V	2.69	236	3.84	45	2.42	191	6.05	45
VI	2.58	50	3.58	9	2.36	41	6.31	9
共産党	比例全体	地域数	候補者有	地域数	候補者無	地域数	小選挙区	地域数
I	3.99	1777	3.99	1777	0.00	0	3.98	1777
II	3.90	820	3.90	820	0.00	0	4.01	820
III	4.05	227	4.05	227	0.00	0	4.19	228
IV	4.64	235	4.64	235	0.00	0	4.98	234
V	4.77	236	4.77	236	0.00	0	5.05	236
VI	4.55	50	4.55	50	0.00	0	5.01	50

※ 有権者規模は次の通り。

I：1万人未満

II：1万人以上3万人未満 III：5万人以上10万人未満

IV：10万人以上30万人未満 V：10万人以上30万人未満 VI：30万人以上

※ 2003年総選挙における地域数は3345（3329市区町村+16分割地域）。1つの市や区でありながら選挙区の区割において分割されている地域は、分割された地域が属する市区の有権者数を基準にして計算処理を行った。

※ 全政党が11ブロックで名簿を提出している。

で有権者規模Ⅴ、Ⅵの絶対得票率の平均値が第二位であったが、〇三年選挙ではⅣにおいても自民党を追い抜き、Ⅲでもほぼ五角の集票力を示している。⁽¹²⁾ 有権者規模と得票水準の間に強い関係性が見られない点は、三回の選挙で共通している。

自民党は、都市部で民主党に一位の座を明け渡しているが、農村部での強さは健在である。この部分の強さが、にわか逆転される可能性は低いように思われる。

残りの政党については、明暗がはっきりしている。集票力を維持している公明党に対し、社民党、共産党は大幅低下となっている。自民党、民主党を中心とする二大政党化の流れの中に、この二つの政党が埋没しつつあることがわかる。

(2) 連動効果

九六年と〇〇年の選挙では、小選挙区に政党が候補者を立てるかどうかで、その地域における比例代表の政党票の伸びが大きく変わってくるという現象が見られた。⁽¹³⁾ 小選挙区で候補者がいる地域は、いない地域よりも軒並み得票が増加するという「連動効果」である。この傾向は、〇三年総選挙でも見られたのだろうか。

表3には、小選挙区に当該政党の候補者がいるかどうかを基準に比例代表の政党得票を振り分け、有権者規模別に絶対得票率平均値を算出した結果も掲載してある。表の見方を〇三年民主党の有権者規模Ⅰの場合を例にとり説明しておく。有権者規模Ⅰに分類される地域のうち、民主党が候補者を立てた選挙区に含まれる地域は一三五一地域、

候補者が存在しなかった選挙区に含まれる地域は四二六地域であった。それぞれの絶対得票率平均値を算出すると、「候補者あり」が二二・二三、「候補者なし」が一六・五一となり、両者の間に約四・七ポイントの差があることがわかる。

全体として、小選挙区で候補者がいるかどうかで、当該政党の比例代表の得票に大きな差が生じている。○三年総選挙においても「連動効果」は存在したといつてよいだろう。

九六年、○○年の選挙では、小選挙区における候補者擁立数で自民党に遅れをとった新進党、民主党は、不利な戦いを展開したといえよう。○三年に関していえば、自民党と民主党の候補者擁立数は接近しており、「連動効果」による不利益を民主党はかなりの程度回避し、自民党とほぼ対等の条件で選挙戦を展開できたといえる。比例代表において民主党が第一党になった理由を考える上で、重要な論点である。

ところで、このような「連動効果」については、次のような疑問があった。すなわち、当該政党の候補者がいない地域は、当該政党の支持が弱い地域なのではないか。そうであれば、その地域の比例代表における当該政党の得票率が低いのは当然の現象である、という疑問である。この点に関しては、すでにステイブン・R・リードが、前回候補者がいなかった選挙区に今回候補者が出た場合、その地域の比例代表得票は伸びるか、という分析を行っている。そして、候補者が出馬すれば比例代表の得票が伸び、撤退すれば比例代表の得票は減る、という分析結果を報告している。¹⁴

ここで我々もリードと同じ観点から、「連動効果」の「動態分析」を試みよう。図6は、前回から今回にかけての

小選挙区の候補者の変化が、当該政党の比例代表にどのような変化を与えたかを視覚的に示したものである。なお、〇三年については、六八選挙区で区割り変更があったので、区割り変更のなかった三三三選挙区の該当候補者のみを対象としている。記号は、○が参入（前回候補者なし→今回候補者あり）、●が無変化（前回候補者なし→今回候補者なし）、○が参入（前回候補者あり）、●が撤退（前回候補者あり→今回候補者なし）である。図6には、自民党、民主党、社民党の結果を掲載したが、ほぼ仮説どおりの結果となっている。すなわち、小選挙区で候補者が参入すれば、比例代表の政党得票は増加し、小選挙区で候補者が撤退すれば、比例代表の政党得票は相対的に減少する。¹⁵

(3) 無効票の動向

「連動効果」の存在は、有権者が小選挙区を重視し比例代表を軽視した投票行動をとっているのではないかという点を示唆するものである。このような意識が有権者の中にあることは、両制度における無効票の分布からもうかがい知ることができる。¹⁶

表1にあるように、小選挙区と比例代表とを比較した場合、比例代表の方で無効票が多いという点は興味深いことである。これは有権者の中に、小選挙区だけに票を投ずればよいという発想を持った人々がいることを示している。図7は、有権者規模別に無効票率（当該地域の有権者全体の中での無効票の割合）の平均値を算出したものであるが、比例代表において有意な差が見られる。比例代表では、有権者規模が小さい地域において無効票を投じる人が多いのである。有権者規模が小さい地域は、小選挙区で特定の候補者が圧勝している地域と重なる。これらの地域で小

図6 連動効果の動態分析：比例代表絶対得票率の（小選挙区単位）

- 参入（前回候補者なし→今回候補者あり）
- 無変化（前回候補者なし→今回候補者なし、前回候補者あり→今回候補者あり）
- 撤退（前回候補者あり→今回候補者なし）

小選挙区比例代表並立制における政党・候補者の得票動向

同志社法学

五七巻二号

四七（四五三）

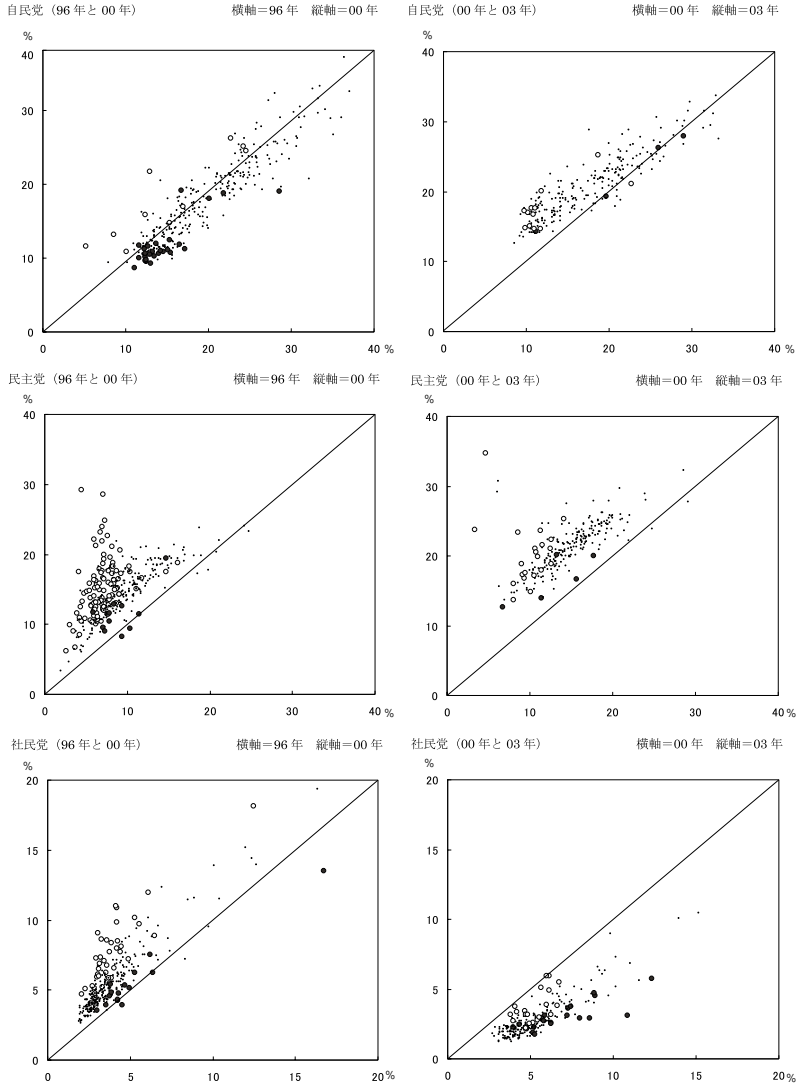
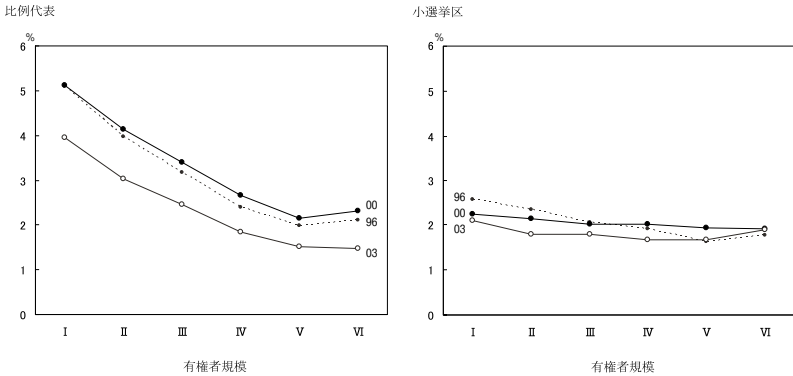


図7 有権者規模別にみた無効票率の平均値



小選挙区比例代表並立制における政党・候補者の得票動向

同志社法学 五七巻二号

四八 (四五四)

選挙区のために動員された人々の一部が、比例では無効票を投じているのではないだろうか。

四 小選挙区の実績

次に、小選挙区比例代表並立制における選挙の結果全体を左右する小選挙区部分の動向を分析していこう。

(1) 有権者規模別にみた集票力

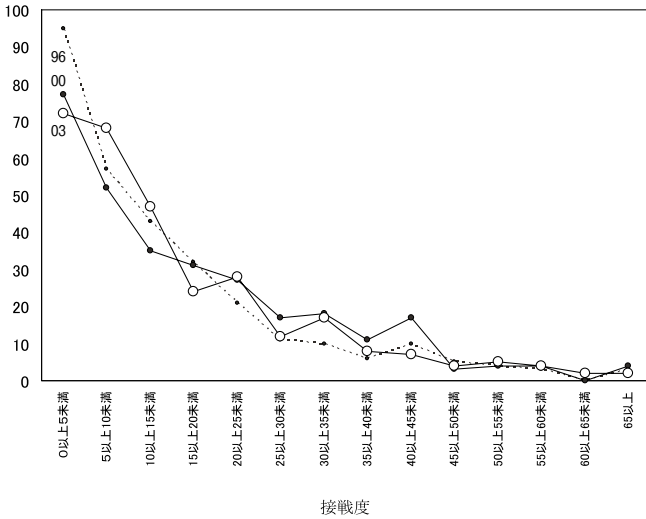
表3には、同じ政党に公認された候補者の得票合計を政党得票とみなして、比例代表と同じ形式で、各政党の絶対得票率平均値を有権者規模別に算出した結果も掲載している。

比例代表との比較で最も注目される点は、小選挙区では自民党の強さが継続しているという点である。これは、自民党ブランドに対する評価に陰りが見えているという点である。

民主党は、比例ほどではないが、小選挙区においても集票力を向上させつつあることがわかる。〇〇年までは、有権者規模Ⅰ～Ⅵのすべてで自民

図8 小選挙区300の接戦度（1996、2000、2003年総選挙）

選挙区数



接戦度

党に負けていたが、〇三年はVにおいて一位になっている。九六年に見られたような有権者規模と集票力の間にあった関係性が、〇〇年、〇三年では見られなくなっていることが興味深い。これは民主党の候補者構成が、〇〇年総選挙以降大きく変わったことと関係している。¹⁷⁾

(2) 接戦度の分析

分析の単位を候補者個人に戻して、選挙結果の分析を続けよう。図8は、三回の総選挙について、当選者と次点者の票差が選挙区有効投票に占める割合（接戦度と呼ぶことにする）を算出した結果である。九六年から〇〇年にかけて、次点者に圧倒的な差をつけて当選者が決まる圧勝選挙区が増大していたが、〇三年では、そのような圧勝選挙区が減少したことがわかる。ただし、小選挙区の無風化傾向が改善されたとは言えない。

自民党、民主党、新進党（九六年）の選挙実績と接戦度

表4 接戦度別にみた3政党の成績

接戦度		2003		2000		1996		
		自民	民主	自民	民主	自民	新進	民主
a	当選	26	34	26	35	49	36	8
5未満	次点	35	28	41	23	37	37	9
	候補	63	68	70	69	93	86	59
	率	15.5	32.4	14.7	43.8	29.0	37.5	47.1
b	当選	35	28	22	19	29	24	3
5以上	次点	29	34	23	18	19	25	5
	候補	65	64	46	42	54	52	31
	率	20.8	26.7	12.4	23.8	17.2	25.0	17.6
c	当選	37	27	42	17	38	26	3
10以上	次点	30	36	16	32	30	26	10
	候補	67	66	58	55	74	57	34
	率	22.0	25.7	23.7	21.3	22.5	27.1	17.6
d	当選	29	10	34	7	18	8	2
20以上	次点	8	27	7	27	11	12	4
	候補	37	37	41	39	30	21	14
	率	17.3	9.5	19.2	8.8	10.7	8.3	11.8
e	当選	41	6	53	2	35	2	1
30以上	次点	4	25	2	33	0	17	4
	候補	45	32	56	37	37	19	5
	率	24.4	5.7	29.9	2.5	20.7	2.1	5.9

※ 接戦度 = (当選者得票 - 次点者得票) / 選挙区有効票 × 100

※ 率 = 当該接戦度における当選者数 / 政党の全当選者 × 100

小選挙区比例代表並立制における政党・候補者の得票動向

同志社法学 五七巻二号 五〇 (四五六)

の関係を見てみよう。表4は、接戦度を便宜的にaからeの五段階に分けて選挙結果(各政党の候補者数、当選者数、次点者数、当該接戦度からの当選者の輩出率)を整理したものである。aは接戦度が5%未満、bは5%以上10%未満、cは10%以上20%未満、dは20%以上30%未満、eは30%以上、となっている。

これを見ると、自民党では圧倒して当選を勝ち取る候補者が依然として多いことがわかる。〇〇年に比べればその程度は下がっているものの、九六年と比べると〇三年の方が圧倒の結果当選を勝ち取る者が多い¹⁸⁾。民主党の場合、接戦の末に当選を勝ち取るパターンが多数派となっている。ただ、〇三年では、接戦度c、d、eでの当選者も増えており、

今後の動向が注目される。

○三年総選挙は、○○年総選挙で拡大した小選挙区における自民党の圧勝傾向に対し、民主党がブレーキをかけることに成功した選挙であったように思われる。得票率差が一〇ポイント以上離れてしまうと、次回の選挙で議席の変動を起こすことが難しいようなので（詳細は後述）、民主党にとってこの結果は、次の選挙につながる重要な戦略的要因であるといえよう。

(3) 連続立候補者の動向

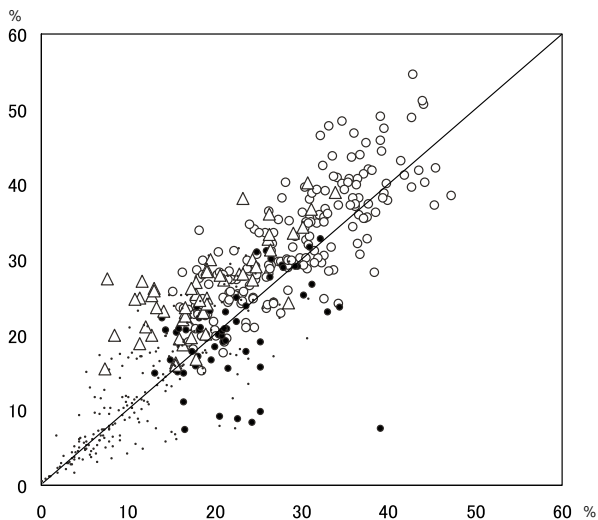
次に、同一選挙区から連続して立候補した候補者に着目することで、小選挙区における選挙変動を把握したい。なお○○年と○三年の比較に関しては、六八選挙区で区割りの変更があったため、これをどう処理するかが問題となる。¹⁹⁾最も単純な方法は、区割りの変更がなかった二三二選挙区だけを分析対象にするという方法であり、本稿ではその方法を採用した。

まず連続する二回の選挙で、同一選挙区から同一政党に公認された候補者の成績を主要政党別に見てみると、次のような結果であった。○○年の自民党（一九二人）は、連続当選一一八人、前回当選今回落選二六人、前回落選今回当選二〇人、連続落選二八人。○三年（六八選挙区を除く）の自民党（二四四人）は、九七人、一九人、九人、一人、九人。同様に、○○年の民主党（五四人）は、一五人、一人、一五人、一三人。○三年の民主党（九九人）は、三九人、八人、一二人、四〇人。○〇年の社民党（二二人）は、二人、〇人、一〇人。○三年の社民党（二一人）

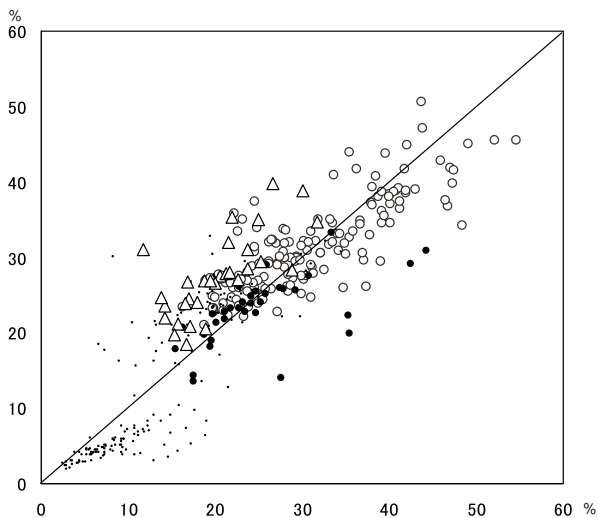
図9 連続立候補者の動向

○当選→当選 ●当選→落選 △落選→当選 ・落選→落選

1996年絶対得票率（横軸）と2000年絶対得票率（縦軸）



2000年絶対得票率（横軸）と2003年絶対得票率（縦軸）



小選挙区比例代表並立制における政党・候補者の得票動向

同志社法学 五七卷二号

五一（四五八）

は、○人、一人、○人、二〇人。〇〇年の共産党（八四人）は、○人、○人、八四人。〇三年の共産党（七二人）は、○人、○人、○人、七二人。〇三年公明党（七人）は、五人、○人、一人、一人。〇〇年に自由党から立候補し、〇三年に民主党から立候補した候補者（一三人）は、三人、○人、一人、九人であった。

前回当選者の再選率を計算すると、次のとおりである。〇〇年自民党八二%、〇三年自民党八四%、〇〇年民主党九四%、〇三年民主党八三%、〇〇年社民党一〇〇%、〇三年社民党〇%、〇三年公明党一〇〇%。現職の再選率は全般的に高いが、落選者もかなり存在することがわかる。現職落選という場合には、自民党と民主党の間で議席変動が起こるケースが多い。

図9は、横軸に前回の絶対得票率、縦軸に今回の絶対得票率をとり、全連続立候補者をプロットしたものである。前回と今回の絶対得票率が同じであれば、候補者は対角線上にプロットされることになる。図中の記号だが、「連続当選」〓〇、「前回当選→今回落選」〓●、「前回落選→今回当選」〓△、「連続落選」〓・、をそれぞれ表している。この図で興味深いのは、絶対得票率を低下させながら当選する候補者もいれば、絶対得票率を伸ばしても落選してしまう候補者がいるという点である。特に前回当選しながら今回落選した候補者（●印）のかなりの部分は、得票水準を維持しているか、得票水準を向上させていることが注目される。これは、選挙区における候補者数の減少²⁰や有力候補者への票の集中などにより、当選のための敷居が上昇している選挙区で起こる現象といえよう。現職の落選と聞くと、得票減による落選をイメージしがちだが、そのようなわかりやすい落選は過去二回の選挙では稀なケースであることを指摘しておきたい。今後しばらくは、過渡期に特有の現象が続くであろう。

ところで、前回当選今回落選の候補者には何か共通点があるのだろうか。一つ挙げるとすれば、前回の選挙で接戦の末に勝利した候補者が今回落選しているという点がある。図10は、前回当選→今回落選という結果であった候補者の当該選挙区における前回の接戦度（有効票に占める当選と次点の票差）を見たものであるが、大半の選挙区で接戦度が一〇%以内におさまっている。

前回圧勝しながら今回敗北した候補者もいるが、それは特異な事例といふべきである。そのような事例は、保守陣営が分裂したケースと候補者のスキヤンダルで選挙区内の支持が激減したケース（〇〇年の船田元、〇三年の土井たか子、松浪健四郎など）に大別できる。

〇三年総選挙では、接戦度一〇%未満という選挙区は一四〇あった。今回の選挙で議席変動が起るとすれば、これらの選挙区で起こる可能性が最も高いといえよう。

五 選挙協力と選挙結果

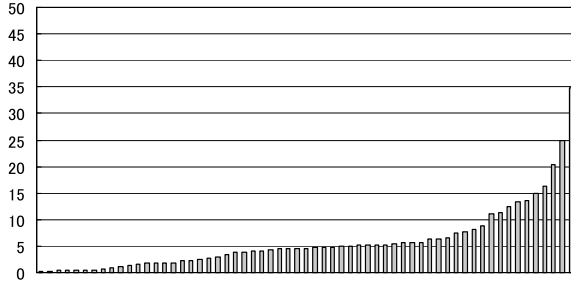
過去二回の選挙で最も注目されたのは、小選挙区における自民党と公明党の選挙協力であろう。本節では、自公選挙協力に関する先行研究を紹介しつつ、その効果を検討したい。

(1) 小選挙区における自民党と公明党の選挙協力

選挙協力の効果を測定する際によく利用されるのが、比例代表における政党票を当該政党の基礎票とみなし、それ

図10 現職落選者の前回選挙における次点者との差

当該選挙区における 1996 年総選挙の接戦度 (1996 年当選→2000 年落選の場合)

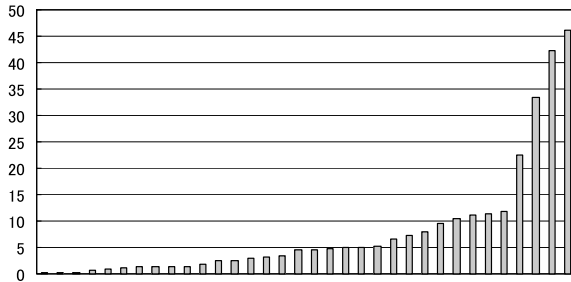


2000 年所属政党と人数：自民党 30 人 公明党 5 人 民主党 8 人 保守党 7 人
自由党 5 人 改革ク 4 人 無所属 2 人

20%以上：上原康助（沖縄 3） 20.39 96 年：社民党 00 年：民主党
佐々木洋平（岩手 3） 24.95 96 年：新進党 00 年：保守党
船田元（栃木 1） 34.91 96 年：無所属 00 年：自民党

当該選挙区における 2000 年総選挙の接戦度 (2000 年当選→2003 年落選の場合)

※232 選挙区のみ



2003 年所属政党と人数：自民党 21 人 民主党 8 人 社民党 1 人
保守新党 1 人 無所属の会 3 人

20%以上：松浪健四郎（大阪 19） 22.59 00 年：保守党 03 年：保守新党
松岡利勝（熊本 3） 33.42 00 年：自民党 03 年：自民党
土井たか子（兵庫 7） 42.20 00 年：社民党 03 年：社民党
村岡兼造（秋田 3） 46.13 00 年：自民党 03 年：自民党

を基準に小選挙区における選挙協力の効果を推定するという方法である。

たとえば蒲島郁夫は、このような方法による分析結果をもとに、公明党の選挙協力効果の大きさを強調している。

具体的には、「公明党が比例区で獲得したうちのどれくらいを動かせば、その自民党候補が落選するか」を計算し、「二〇〇〇年の選挙について同様の分析を行った際は、比例区で公明党に投票した有権者のうちの六割が自民党候補に投票したという仮定で三四人が落選を免れていた。今回、この数は五三人に増えている。同様に公明党票の八割が自民党に投票したという仮定では、前回は四四人だったのが今回は七七人に膨れ上がっている。自民党小選挙区当選者のうちの半数近くが公明党の票に頼るようになってきているのである」と報告している²¹⁾。

他党の選挙協力なしでは小選挙区で当選者を出せないという事情は、公明党の側にも当てはまる。この点を指摘するのが、西平重喜である。西平も、比例代表の政党票を当該政党の基礎票と捉え、次のような解釈を示している。

「公明党が当選した九選挙区の次点候補の得票は、いずれもその小選挙区の公明党の比例票より多かった。したがって、公明党の当選者は自民党との共闘なしには当選できなかった。逆に自民党の一六八人の当選者のうち、半分以上の八八人はその小選挙区の自民党の比例票だけで次点をオーバーしていたから、公明党の支援は必要なかった。しかし自民党が当選した八〇選挙区の比例票は次点候補に劣るものであった。そのうち二人は公明党の比例票を加えてもなお次点候補に追いつかなかったから、この二人は野党候補者のおかけも受けたのである。残る七八候補は比例選挙で公明党とした人たちの協力により当選したことになる。すなわち自公のバランスシートを見れば、公明党は自給率が低く、自民党の支援がなければ一人も当選できなかったはずである。しかし自民党の方は自給率の平均が約七割で

あるから、おそらく公明党の支援が絶対に必要だったものは二〇人前後にすぎなかったろう。したがって公明党にとっては自民党との共闘は欠かせなかったが、自民党にとつての共闘の成果は、自公候補の並立による共倒れを防いだという、消極的なものであった。しかし自公の共闘なしには小泉首相の冒頭の宣言（「与党が過半数を占めたから、国民の信任を得た」―引用者注）は出来なかつたろう⁴²。

同じような計算処理をしていても、蒲島と西平の解釈に大きな相違があるのは興味深いところであるが、以上は「自民党と公明党が互いの選挙協力を得られない場合どうなるか」という観点からの分析であった。言うまでもないが、この分析では「選挙協力が不調に終わった場合、相手政党の票がどの政党に流れるか」を考慮しないものである。しかし、政党政治の展開次第では、相手政党の票が特定政党に流れるということも十分考えられる。さらに仮定の議論を進めて、「相手政党が他党と選挙協力を結んだらどうなるか」という状況を考えてみたい。

自民、公明、民主、社民、共産という政党配置において、自民党が社民、共産と選挙協力を結ぶという可能性は低い。あり得るのは、公明党が民主党の側につくというシナリオだろう⁴³。こうしたシナリオに基づいて、公明党比例票を小選挙区の民主党候補の得票に足すという計算を〇三年総選挙について行くと、自民党の当選一六八という結果は、当選六八、落選七七、計算不能二三（小選挙区に民主党候補がない）という結果に変わり、自民党の敗北は必至となる。

表5 公明党推薦の有無と自民党候補の選挙結果（2003年）

公明党推薦の有無と自民党候補者の当落

		推薦あり	推薦なし	
		198人	79人	
小選挙区当選		133人	35人	
小選挙区落選		65人	44人	
比例復活当選		27人	10人	
完全落選		38人	34人	

前職、元職、新人別に見た場合							
		前職	元職	新人	全体		
自民全体	候補者	189人	33人	55人	277人		
	当選者	141人	11人	16人	168人		
	当選率	74.6%	33.3%	29.1%	60.6%		
推薦あり	候補者	150人	18人	30人	198人		
	当選者	114人	5人	14人	133人		
	当選率	76.0%	27.8%	46.7%	67.2%		
推薦なし	候補者	39人	15人	25人	79人		
	当選者	27人	6人	2人	35人		
	当選率	69.2%	40.0%	8.0%	44.3%		

(2) 公明党推薦の有無と自民党候補の当落

公明党の選挙協力効果を測定する方法には、公明党がどの自民党候補に「推薦」を出したかを調べ、「推薦あり」の自民党候補者と「推薦なし」の自民党候補者の選挙結果を比較するという方法もある。

表5は、〇三年総選挙について、公明党の推薦の有無と自民党候補の選挙結果をまとめたものである。推薦を受けた候補の当選率六七％（一三三／一九八）と、推薦を受けなかった候補の当選率四四％（三五／七九）にはかなりの開きがある。この事実から、公明党の選挙協力効果の大きさを強調する報道もあったが、公明党が「当選の可能性が高い前職を中心に推薦を出した」という経緯があったという点を看過してはならない。²⁴たとえば、前職か元職か新人かを分けて表を作ると、かなり違った印象になる。自民党前職だけを取り出して当選率を算出すれば、推薦ありは七六％、推薦なしが六九％となる。

公明党の選挙協力効果は、間違いなく存在すると考えられるが、その程度については、各種の要因をコントロールした上で慎重に見積もる必要がある。この点に関しては、すでに川人貞史が、自民党候補者の選挙区得票率を従属変数とし、自民比例得票率、公明比例得票率、公明推薦、自民前職、民主前職、投票率を独立変数とする回帰分析を行い、「公明党の推薦を受けた自民党候補はそうでない候補よりも得票率が二・六%あるいは二・八%多くな」ることや（二・六が〇〇年総選挙、二・八が〇三年総選挙の場合）、「公明党比例得票率が一%増加すると、小選挙区の自民党候補得票率が増加する程度が、前回よりも今回の方がいっそう多い」という結果を得たことを報告している。²⁵

公明党の選挙協力については、それが小選挙区での「当選者の数」だけではなく、「当選者の顔ぶれ」を変える影響力を持つている点にも注意する必要があるだろう。表5にあるように、推薦ありの方では、二七人が小選挙区で落選しながら、重複立候補をした比例代表で当選している。彼らは、公明党の推薦がなければ、落選する可能性が一番高かった候補者であり、最も公明党のありがたさを感じた自民党候補ではないだろうか。

六 おわりに

小選挙区比例代表並立制においては、一回の選挙で実際には三一―（小選挙区三〇〇＋比例代表一ブロック）の競争が行われている。総選挙の全国集計の結果は、その別個に行われた競争の結果を単純に足し合わせたものに過ぎない。それゆえ、全国集計の結果のみで有権者がどの政党を支持したかを議論すると、思いもよらない間違いを犯すことがある。

しかしその一方で、三一一の競争が別個に行われているからといって、それをそのまま記述するだけでは、選挙研究は研究として成立しない。一回の総選挙における結果の複雑さを、どの程度まで単純化して把握することが許されるのか。この点に対する解答（あるいは感触）を得るには、今しばらくは、選挙結果をいくつかの局面に分解し、それぞれの局面でどのような変動があったかを確認する作業を続けていく必要があるだろう。

本稿では、筆者が重要であると考えた局面に関して、基礎的なデータを提示しつつ、小選挙区比例代表並立制における選挙変動の把握に努めた。変動の把握だけでなく、その変動の意味するところについて、もっと言及すべきであったかもしれないが、その代わりに、いくつかの仮説や見通しを記しておいた。今後、サーヴェイ・データ分析などの他のアプローチを併用しながら、選挙過程の総合的な研究を進めていきたい。

付記

本稿は、二〇〇四年度日本選挙学会（於中央大学）「方法論部会」における報告論文に修正を施したものである。報告に際して、水崎節文、田中愛治、谷口尚子の各先生より貴重なコメントを頂戴した。本研究で利用したデータ・ベース作成に当たっては、データ・バンク「エル・デー・ビー」より資金援助を受けた。データ入力を担当したのは、京都女子大学現代社会学部二〇〇三年度森ゼミ生（榎南翔子、川原知子、土生田智子、森田奈津子）である。ここに記して感謝の意を表したい。

(1) 本研究で使用した市区町村の得票データは、選挙直後に水崎節文（岐阜大学名誉教授）と森が各都道府県の選挙管理委員会から独自に収集し、データ・ベース化したものである。データを提供してくださった全国各選挙管理委員会に、心より感謝の意を表したい。

(2) 選挙結果の空間的な分布に着目する研究には、距離的に近接した地域の選挙結果にどのような共通性があるかという観点からなされる研究と、属性的な側面で類似する地域の選挙結果にどのような共通性があるかという観点からなされる研究の二つが考えられる。前者については、中選挙区制における候補者得票の地域偏重現象を追跡してきた水崎節文の研究が代表的なものであろう(水崎節文「投票行動の数理モデル—得票データからみた候補者および選挙区の地域特性」『社会と情報』相山女学園大学生活社会学科紀要、第七巻第一号、二〇〇二年)。後者については、「都市—農村特性」などの地域特性が選挙結果とどのように関係しているかを検証した小林良彰の研究(たとえば、小林「計量政治学」成文堂、一九八五年)が代表的である。これらの研究は、政治学の分野だけでなく、地理学の分野でも一定の評価を得ている。地理学におけるこれらの研究の位置づけについては、高木彰彦「選挙地理学の近年の動向—アングロサクソン諸国を中心として」『人文地理』三八巻一号、一九八六年、参照。

(3) この現象については、堀江湛の次のような議論がわかりやすい。堀江は、投票率の上下によって勝敗が左右される政党を「サーフイン型政党」と呼び、投票率の上下によって得票にあまり変化がなく、投票率が上がれば波間に没し、投票率が下がれば波間から頭を出す杭のように、むしろ低投票率が有利になる政党を「杭型政党」と呼んでいる。堀江湛「自社両党支持率の長期低下と政党支持離れの進行—わが国における政党支持構造の計量分析」『選挙研究』一号、北樹出版、一九八六年。

(4) 詳しくは、水崎節文「一人区における自民党の完敗—八九年参議院選挙集計データの解析から」『レヴァイアサン』一〇号、木鐸社、一九九二年、参照。

(5) 福井治弘「レヴァイアサン」総括—一〇号主要論文篇—木鐸社、一九九三年、二八一—二九頁。

(6) 森裕城「二〇〇一年参議院選挙の得票分析」『現代社会研究』(京都女子大学現代社会学部紀要、第四・五号、二〇〇三年)。

(7) 図3からもわかるように、相対得票率が上昇した地域も少数ではあるが存在する。このような地域の得票変動を小選挙区単位で分析してみると、それらの地域ではほぼ共通して小選挙区選挙における候補者要因が比例代表の結果に作用していたことが明らかになった。全国三〇〇の小選挙区区域のなかで、比例代表の自民党相対得票率が九六年を上回ったのは僅か二七区であり、とりわけ三ポイント以上の増加は九区に過ぎない。石川一区の一〇・四ポイント増を筆頭に、長野三区(九・六増)、宮城五区(八・七増)、兵庫一〇区(六・七増)、沖縄二区(六・七増)、沖縄一区(五・六増)、石川二区(五・〇増)、北海道一三区(三・九増)、

熊本四区（三・九増）の順となる。これらの区域は、石川二区を除けば、すべて前回小選挙区選挙において新進党が民主党の強力候補が当選を果たしており、四つの選挙区で民主党は候補者を立てず、四つの選挙区で落選している。これらの選挙区における前回の比例代表得票は、小選挙区との連動効果が作用したために、自民党の得票としてはむしろ過少であったといえるのではないだろうか。〇〇年小選挙区選挙では、新進党候補の自民党復帰、自民党の候補者擁立等により、自民党の比例票が上積みされたところとができる。石川二区の自民党比例の増票（五・〇増）は、明らかに同区の小選挙区候補・森喜朗の首相就任への祝儀票であり、それは上述の石川二区にも一定部分作用したとみるべきで、ここにも連動効果があらわれているといえよう。その逆が岡山一―五区で見られた極端な自民比例票の減少である（すべてマイナス一〇台）。これは橋本首相への祝儀票を含むと考えられる九六年の岡山の自民党票が、同党の基礎票をはるかに越えていたことから起こった比較相対的現象といえよう。

(8) 〇〇年総選挙についての総合的な分析は、次の論文を参照されたい。水崎節文・森裕城「小選挙区比例代表並立制における地域の票の動向」『梶山女学園大学研究論集』第三三号、二〇〇二年。

(9) 〇三年の有効投票率変動の地域差は何によって生じているのだろうか。後節で触れるように、有権者規模が小さい地域が属する小選挙区の多くが圧勝型の選挙区であることを考えると、そのことが動員サイドの働きかけの低下・有権者の選挙に対する関心の低下をもたらしたという可能性を指摘することができる。市区町村ごとに接戦度（有効投票に占める一位と二位の票差の割合）を算出してその平均を求めると、Iは二九・四一、IIは二一・〇八、IIIは一九・六一、IVは二一・六八、Vは一・一一、VIは一・〇五、という結果であった。

(10) 農村部における自民党票の伸び悩みの原因については、①小泉改革によって打撃を受けることになる農村部で自民党支持が低下した、②選挙協力の関係で公明党に自民党票が流出したといった解釈（以上、蒲島郁夫『戦後政治の軌跡 自民党システムの形成と変容』岩波書店、二〇〇四年、第一六章）の他に、前注と同じような可能性を考えてみる必要があるだろう。

(11) 主要政党は比例代表一―ブロックのすべてに候補者名簿を提出しているため、本稿では煩雑さを避けるために、比例の競争を一つの競争とみなして分析することにする。ただし、ブロックごとに第一党と第二党とが入れ替わることがあること、比例代表の集計単位がブロックと全国の場合では、当然のことながら、議席の配分に若干の差が生まれてくる点は留意しておきたい。得票集計単位

の問題については、蒲島郁夫『戦後政治の軌跡 自民党システムの形成と変容』岩波書店、二〇〇四年、三八二―三八三頁参照。

- (12) 〇三年総選挙では民主党と自由党の合併が選挙結果にどのような影響を与えるかが注目された。試しに〇〇年の民主党票と自由党票を足して同じ計算をしてみると、〇三年の民主党の値に近似する結果となった。旧自由党票の多くが民主党に流れたことが推測される。

- (13) 「運動効果」については、次の論文を参照されたい。九六年総選挙については、水崎節文・森裕城「得票データからみた並立制のメカニズム」『選挙研究』一三号、木鐸社、一九九八年。〇〇年総選挙については、前掲水崎・森論文「小選挙区比例代表並立制における地域票の動向」。なお制度が衆議院とは異なるが、参議院選挙の場合でも選挙区選挙と比例代表選挙との間に同様の現象が確認されている。詳しくは、森前掲論文「二〇〇一年参議院選挙の得票分析」参照。

- (14) スティーブン・R・リード「並立制における小選挙区候補者の比例代表得票率への影響」『選挙研究』一八号、木鐸社、二〇〇三年。

- (15) なぜこのような「運動効果」が発生するかについては、リードも述べるように、有権者中心の説明（小選挙区の候補者が政党の顔となることで政党のイメージが明確になりそのことが有権者の投票行動に影響を与える）と組織的要因からの説明（小選挙区候補者のための選挙運動が比例区キャンペーンにつながる）の二つが考えられる。その他にも、投票所での投票方法が、小選挙区に投票してから比例代表に投票するという順番になっているため、「人間の行動は先に起こした行動に規定される」といった要因を考えてみる必要があるかもしれない。

- (16) ここでは、有効票にカウントされない全ての票（狭義の無効票と持ち帰り・不受理等を足し合わせた数）を無効票として扱っている。ところで、表1からもわかるように、〇三年総選挙は新制度導入後、最も無効票の少ない選挙であった（少ないといっても実数は比例代表で二〇九万人、小選挙区二六九万人にもなる）。このような無効票の減少は、新制度の定着を示していると考えてよいかもしれない。今後の推移が注目される。ちなみに、中選挙区時代の有権者に占める無効票の割合は、九三年〇・七九%、九〇年〇・五七%、八六年一・四六%であった。

- (17) 〇〇年総選挙の小選挙区における民主党候補者二四二人中四四人は、九六年総選挙で同一選挙区から非民主党候補として立候補

していた。内訳は、新進党三六、社民党一人、さげがけ一人、民政二人、無所属四人である。

- (18) かつて猪口孝は「多元的な競争関係の契機と予測可能性をもつ安定化の契機が共存していることが自民党組織を説明する」と指摘していたが(猪口孝「自民党研究の複合的視点」『レヴァイアサン』九号、一九九一年秋、木鐸社、一四頁)、中選挙区廃止・並立制の採用とともに、このような自民党組織の特性は大きく変化したように見える。たとえば、自民党の党勢全体の「停滞」が指摘されながら、それへの対応が党内で活性化しないのは、候補者個人レベルの「安泰」が存在しているからであろう。

- (19) 今回の区割り変更は、大掛かりかつ複雑なものであった。区割り変更の詳細については、総務省が詳細な情報をインターネット上で提供しているので参照されたい。 <http://www.soumu.go.jp/senkyo/senkyokoku.html>

- (20) 三〇〇の小選挙区全体の候補者数は、二二六一人(九六年)、一一九九人(〇〇年)、一〇二六人(〇三年)となっている。

- (21) 蒲島前掲書『戦後政治の軌跡』岩波書店、二〇〇四年、第一六章。

- (22) 西平重喜「並立制の欠陥が浮き彫りに」(市場調査 No.38) 二〇〇四年一月号、九頁。

- (23) 蒲島が重視するのは、この点である。蒲島の論調が自民党に対して悲観的であるのは、公明党の戦略的優位性を重視するからに他ならない。

- (24) 小選挙区の候補者推薦の決定は、「公明党の都道府県本部に対する各党の地方組織からの推薦依頼を基に、党本部が地元の意見を聞きながら検討」(「デイリーニュース」二〇〇三年一月一七日付)した上で、党本部の常任役員会で行われる。〇三年総選挙では五回に分けて推薦候補が決定・発表された。第一次九八人(前職七三人、元職一四人、新人一人)、第二次七三人(前職五七人、元職三人、新人一三人)、第三次二一人(前職一七人、元職一人、新人四人)、第四次三人(前職二人、新人一人)、第五次二人(前職一人、新人一人)である。具体的な候補者名については、公明党ホームページにある「デイリーニュース」(二〇月一七日、二四日、二八日、三〇日、三一日付の記事を参照されたい)。

- (25) 川人貞史『選挙制度と政党システム』木鐸社、二〇〇四年、第一〇章「二〇〇三年総選挙における政党と有権者」。